

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（水・大気環境分野〔民間団体〕）  
特殊自動車における低炭素化促進事業実施要領

1. 目的

この実施要領は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（水・大気環境分野〔民間団体〕）交付要綱（平成 25 年 5 月 15 日付け環水大自発第 1305156 号。以下「要綱」という。）第 3 条第 5 項の規定に基づき、事業の実施について必要な細目等を定めることにより、生活環境及び地球環境の保全に資することを目的とする。

2. 定義

要綱及びこの要領における用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 「ハイブリッドオフロード車等」とは、特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成 17 年法律第 51 号。以下「オフロード法」という。）第 2 条第 1 項に規定する特定特殊自動車のうち、オフロード法第 12 条第 1 項又は第 2 項の適用を受けるものであって、次のものをいう。

①原動機として電動機と内燃機関を備え、かつ、機械の運動エネルギーを電気エネルギーに変換して電動機駆動用蓄電装置（以下「蓄電装置」という。）に充電する機能（以下「エネルギー回生機能」という。）を備えたショベル・ローダであって、国土交通省が策定した「低炭素型建設機械の認定に関する規定」に基づき認定されたもの

②内燃機関により発電機を稼働し、発電された電気エネルギーを動力として電動機を駆動するブルドーザであって、国土交通省が策定した「低炭素型建設機械の認定に関する規定」に基づき認定されたもの

③原動機として電動機と内燃機関を備え、かつ、エネルギー回生機能を備えたフォーク・リフト

(2) 「自動車リース事業者」とは、借受人を自動車の使用者として行う自動車の貸渡しを業とする者をいう。

3. 事業の実施主体

補助対象自動車の所有者となるものを事業の実施主体とする。

4. 補助対象事業の制限

(1) この補助金は、ハイブリッドオフロード車等の導入に関する他の補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 2 条第 1 項に規定する補助金等をいう。）を受けた事業には交付しないものとする。

(2) 事業の実施主体が自動車リース事業者であって、リース期間中の途中解約又は解除ができないことを条件としてリース契約を特定の借受人と結ぶものについては、補助金相当額がリース料の低減に反映されていることを自動車賃貸契約書等の申請書類で確認できるものであること。

## 5. 補助金の基準額

要綱第4条第1項の実施要領で定める基準額は、別表のとおりとする。

## 6. 交付申請書に添付すべき書類

要綱第5条第1項第2号の実施要領にて定める書類は、以下のとおりとする。

- (1) 補助事業申請者に関する確認事項調書
- (2) 補助対象車の使用予定事業者に関する確認事項調書
- (3) 補助対象経費に係る見積書等の写し（4.（2）に該当する事業にあつては、確認が必要とされる書類を含む。）
- (4) 振込先調書
- (5) 登記簿謄本並びに直近2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書
- (6) その他、地方環境事務所長が交付に関して確認の必要があると認める書類

## 7. 財産の処分における留意事項

事業により取得した財産を処分する場合には、要綱第20条に規定する制限を受けるほか、要綱第23条の規定により明示された表示を削除しなければならない。

## 8. 事業実績の報告

- (1) 事業の実施主体は、補助事業の実施による二酸化炭素の削減量を把握することとする。また、環境省の求めに応じて、事業の実施に係るこれらの情報を提供することとする。
- (2) 事業主体は、補助事業を実施した年度ごとに、補助事業で導入した自動車の使用開始の日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間の期間について、事業の実績及び二酸化炭素の削減量等を毎年度取りまとめた事業報告書を別紙様式により作成し、当該年度の翌年度の4月30日までに地方環境事務所長に提出するものとする。

### 附則

この実施要領は、平成24年4月5日から施行する。

### 附則

この実施要領は、平成25年5月15日から施行する。

別 表

補助金の基準額

種目	種別	補助金の基準額
ハイブリッドオフロード車等	ショベル・ローダ	2,600 千円/台
	ブルドーザ	
	フォーク・リフト	

平成○年度特殊自動車における低炭素化促進事業の事業報告書

平成○年○月○日

事業者名

事業代表者の職・氏名

1. 事業の名称

特殊自動車における低炭素化促進事業

2. 事業の概要

【補助事業で導入した車両の車種、台数等を記載する。】

3. 事業の実績

【本報告の対象とする年度（補助事業で導入した車両の使用を開始した年度においては、使用開始の日からその年度の3月末までの期間。以下同じ。）における補助事業で導入した車両の用途、稼働実績等を記載する。】

4. 二酸化炭素の削減量

(1) 削減量（実績）

【補助事業の実施による本報告の対象とする年度における二酸化炭素の削減量について、算定方法及び算定根拠と併せて記載する。また、算定根拠として使用した具体的資料を添付する。】

(2) 実績報告書における削減量に達しなかった場合の原因

【(1)の削減量（実績）が、実績報告書に記載した二酸化炭素削減量に達しなかった場合に、その原因を分析し、その結果を詳細かつ具体的に記載する（実績報告書に記載した二酸化炭素削減量に達した場合は、記載を要しない。）。】

5. 今後の取組

【本報告の対象とする年度の翌年度以降の取組予定について、有望性や課題を含めて記載する。】

【用紙は日本工業規格A列4番の用紙を用い、文字の大きさは10～12ポイント程度、フォントは自由とする。】

【罫線は削除して差し支えない。】

【ページ番号を付す。】

【補助金交付申請書（様式第1）中の別紙1補助用紙】

補助事業申請者に関する確認事項調書

【申請者が経営する事業についての確認事項】

申請者が経営する事業の別	該当するものに をする。
自動車リース事業者	
自動車リース事業者以外	(業種名 : )

(例) 建設業、産業用機械器具賃貸業、廃棄物処理業、製造業、倉庫業 等の産業分類を記入のこと。

【補助事業における利益等排除についての確認事項】

補助対象自動車の調達先予定事業者	該当するものに をする。
補助事業者自身(補助事業者の自社調達)	
100%同一の資本に属するグループ企業	
補助事業者の関係会社(上記を除く)	
上記 ~ 以外	

リース事業の場合は、使用予定事業者と調達先事業者の関係についても( )書きで書き加えること。

【補助事業申請における提出書類一覧及びチェック表】

添付されているものは申請者確認欄にレ点、添付しないものは-を記入すること。

添付書類	申請者確認欄	
	自動車リース事業者の場合	自動車リース事業者以外の場合
要望書(公募要領様式)		
特殊自動車における低炭素化促進事業 実施計画書(交付要綱様式第1別紙1) 申請者が自動車リース事業者にあつては、使用予定事業者の事業計画について、使用予定事業者毎に作成・提出すること。		
補助事業申請者に関する確認事項調書(実施要領様式)		
経費内訳(交付要綱様式第1別紙2)		
補助対象車の使用予定事業者に関する確認事項調書(実施要領様式)		
補助対象となるハイブリッドオフロード車等の車両本体価格がわかる見積書等の写し		
比較対象となる通常型オフロード車の車両本体価格がわかる見積書等の写し		
自動車賃貸契約書(案)の写し 実績報告時は正式な自動車賃貸契約書の写しを提出すること。		
貸与料金算定根拠明細書(公募要領様式)		
「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<初版>(平成24年7月環境省地球環境局)」において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)		
その他参考資料( )		

【補助金交付申請書（様式第1）中の別紙2補助用紙】

補助対象車の使用予定事業者に関する確認事項調書

（申請者が自動車リース事業者の場合のみ記入）

通し 番号	補助対象機種						使用予定事業者情報			備考
	種別	メーカー名	車名	型式	呼称	製造番号 2	使用予定事業者 の氏名又は名称	使用予定事業者の住所及び電話番号	業種名 <sup>4</sup>	
								住所： 電話番号：  (特定被災区域 <sup>3</sup> ：該当・非該当)		
								住所： 電話番号：  (特定被災区域 <sup>3</sup> ：該当・非該当)		
								住所： 電話番号：  (特定被災区域 <sup>3</sup> ：該当・非該当)		
								住所： 電話番号：  (特定被災区域 <sup>3</sup> ：該当・非該当)		

1 補助対象機種1台毎に記入すること。

2 申請時点で不明の場合は - を記入のこと。

3 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)第2条第3項に規定する特定被災区域をいう。

4 (例) 建設業、産業用機械器具賃貸業、廃棄物処理業、製造業、倉庫業 等の産業分類を記入のこと。

【補助金交付申請書（様式第1）に添付する振込先調書の様式】

平成 年 月 日

地方環境事務所長 殿

氏名又は名称

住所

代表者氏名

印

平成 年度特殊自動車における低炭素化促進事業費補助金の振込先調書

フリガナ	
住所 (口座住所)	(〒 - )
フリガナ	
氏名	
振込先金融機関 及び支店名	銀行 信用金庫 その他 (その他： ) 支店
預金種別	当座預金 普通預金
口座番号	

- (注) 1. 記入する内容については、通帳の記載どおり確実に記入すること。
2. 振込先金融機関及び支店名の欄については、金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他（ゆうちょ銀行は振り込み先金融機関としては指定できないため除く。）のいずれかに をつけること。なお、その他の場合にあつては、金融機関名（例： 市農業協働組合）を記入すること。
3. 預金種別の欄については、当座預金・普通預金のいずれかに をつけること。